

平成24年第1回定例会

予算決算常任委員会・防災農水商工分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 平成24年度当初予算関係議案について 1

- ・議案第1号「平成24年度三重県一般会計予算」
- ・議案第6号「平成24年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算」
- ・議案第7号「平成24年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算」
- ・議案第9号「平成24年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算」
- ・議案第10号「平成24年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算」

2. 平成23年度補正予算関係議案について 13

- ・議案第75号「平成23年度三重県一般会計予算(第11号)」
- ・議案第78号「平成23年度三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計予算(第2号)」
- ・議案第79号「平成23年度三重県地方卸売市場事業特別会計予算(第2号)」
- ・議案第81号「平成23年度三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算(第2号)」
- ・議案第82号「平成23年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計予算(第2号)」

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について 別添

平成24年3月
農水商工部

平成24年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

国内外において厳しい経済情勢が続く中、幅広い産業分野において、経済のグローバル化を視野に入れ、国際競争の中で存在感のある三重を確立するための取組を進めていくことが重要となっています。また、県内においては、地域資源等を活用した新たなビジネスを創出することにより、地域経済の活性化と地域の活力の向上につなげ、持続可能な産業活動を推進していくことが求められています。

こうしたことから、農業では、農産物の高付加価値化、意欲ある経営体の育成・確保や、生産・流通体制の整備などを推進することにより、「もうかる農業」への転換をめざします。特に、本県の「食」の魅力を生かした「みえフードイノベーション」の創出や喫緊の課題となっている野生鳥獣被害の軽減などに取り組んでまいります。

水産業では、東日本大震災などの教訓を生かし、災害に強く生産性の高い水産業の構築を図るとともに、地域が主体となった水産業・漁村のマネジメント体制の確立や資源管理の徹底、「みえフードイノベーション」の創出等を通じて、漁業者が経営力を持ち、高い付加価値を生み出す「もうかる水産業」への転換をめざします。

商工業については、三重の強みを生かして、成長が期待される環境・エネルギー関連産業をはじめとする、新しい時代を担う産業や成長産業などの集積と育成を進めるとともに、中小企業者等による自らの創意工夫や地域資源を活用した多様なビジネス創出に向けた取組の支援などを総合的に行うことにより、強じんて多様な産業構造への転換を推進し、グローバル競争への対応を進めてまいります。

観光については、東日本大震災や紀伊半島大水害などの影響から観光入込客数の減少が懸念される中、「みえの観光振興に関する条例」を踏まえて、遷宮以降も観光産業が県内経済をけん引する産業の一つとして発展するよう、国内外に対する観光宣伝活動の強化などの取組を進めてまいります。

平成24年度 農水商工部当初予算総括表

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成23年度6月 補正後予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B)-(A)	B/A
一般会計	38,529,674	35,389,845	△ 3,139,829	91.9%
農林水産業費	26,648,362	24,177,076	△ 2,471,286	90.7%
商工費	10,842,772	10,073,057	△ 769,715	92.9%
※うち 観光局関係予算	865,852	1,222,500	356,648	141.2%
災害復旧費	1,038,540	1,094,211	55,671	105.4%
総務費	-	33,363	33,363	皆増
衛生費	-	12,138	12,138	皆増
特別会計	2,521,764	2,590,969	69,205	102.7%
就農施設等資金貸付事業等	686,300	283,934	△ 402,366	41.4%
地方卸売市場事業	158,664	411,301	252,637	259.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	310,799	390,456	79,657	125.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,366,001	1,505,278	139,277	110.2%
合 計	41,051,438	37,980,814	△ 3,070,624	92.5%

※観光局関係予算には、人件費を含まない。

○ 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	平成23年度6月 補正後予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B)-(A)	B/A
一般会計	38,529,674	35,389,845	△ 3,139,829	91.9%
公共事業	13,589,275	13,043,778	△ 545,497	96.0%
一般公共	8,065,783	8,161,996	96,213	101.2%
受託事業	318,724	372,868	54,144	117.0%
直轄事業	3,482,965	3,056,929	△ 426,036	87.8%
県単公共事業	1,721,803	1,451,985	△ 269,818	84.3%
災害復旧事業	1,038,540	1,094,211	55,671	105.4%
非公共事業	23,901,859	21,251,856	△ 2,650,003	88.9%

2 主な重点項目

(1) 「もうかる農業」の実現に向けて

三重県の農業・農村が将来にわたって持続していくことができるよう、「食」や「農」に対する県民の皆さんの多様化する期待に応えて、「売れる農業」ひいては「もうかる農業」の実現に向けて取り組みます。

【主な事業】

(新) 水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業	5,000千円 【農林水産部へ移行】
三重の水田農業構造改革総合対策事業	388,918千円 【農林水産部へ移行】
(新) フードイノベーション対応産地生産体制整備事業	3,000千円 【農林水産部へ移行】
肉用肥育子牛増産システム構築事業	17,379千円 【農林水産部へ移行】
家畜衛生防疫事業	59,818千円 【農林水産部へ移行】
農作物等適正管理推進事業	17,535千円 【農林水産部へ移行】
(新) 三重のリーディング産品を支える人材育成事業【緊急課題解決7】	2,668千円 【農林水産部へ移行】
地域活性化プラン推進事業【緊急課題解決7】	16,374千円 【農林水産部へ移行】
農業経営体育成普及事業	48,873千円 【農林水産部へ移行】
高度水利機能確保基盤整備事業	1,221,573千円 【農林水産部へ移行】
(一部新) 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業【緊急課題解決7】	12,339千円 【農林水産部へ移行】
(新) 地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業【新しい豊かさ協創5】	91,500千円 【農林水産部へ移行】
(新) 社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業	91,500千円 【農林水産部へ移行】
県営中山間地域総合整備事業	675,000千円 【農林水産部へ移行】
(一部新) すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【緊急課題解決7】	7,409千円 【農林水産部へ移行】

獣害につよい地域づくり推進事業【緊急課題解決9】	759,299千円 【農林水産部へ移行】
(新) みえの獣肉等流通促進事業【緊急課題解決9】	12,810千円 【農林水産部へ移行】
(新) みえフードイノベーション運営事業【緊急課題解決7】	12,000千円 【農林水産部へ移行】
(一部新) 三重県産品営業拡大支援事業【緊急課題解決7】	34,828千円 【農林水産部へ移行】
(一部新) 戦略的ブランド化推進事業【緊急課題解決7】	9,484千円 【農林水産部へ移行】
農業環境価値創出事業	16,154千円 【農林水産部へ移行】

(2)「もうかる水産業」の実現に向けて

県民の皆さんへの安全で安心な水産物の安定的な供給をはかるため、水産業・漁村のマネジメント体制の確立、高い付加価値を生み出す「もうかる水産業」の確立、自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築の確立に取り組むことで、希望ある水産業・漁村の実現をめざします。

【主な事業】

水産業・漁村振興計画策定事業【緊急課題解決7】	3,000千円 【農林水産部へ移行】
外湾地区合併漁協早期自立支援事業	62,312千円 【農林水産部へ移行】
(一部新) 産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業【緊急課題解決7】	25,112千円 【農林水産部へ移行】
資源管理体制・機能強化総合対策事業	9,160千円 【農林水産部へ移行】
(新) 漁業版就職支援事業【緊急課題解決4】	2,000千円 【農林水産部へ移行】
(新) 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)【緊急課題解決7】	325,000千円 【農林水産部へ移行】
県営地域水産物供給基盤整備事業【緊急課題解決1】	157,500千円 【農林水産部へ移行】
市町営農山漁村地域整備事業(水産基盤整備)【緊急課題解決1(一部)】	175,000千円 【農林水産部へ移行】

(3) 国際競争力のある産業の振興と環境整備

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることをめざし、国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりに取り組むとともに、企業誘致、中小企業の基盤技術の高度化や海外展開などの販路開拓への支援、人材の確保と育成など、効果的かつ総合的な取組を行います。

【主な事業】

三重の活力を高める企業誘致促進事業【緊急課題解決8（一部）】	1, 554, 912千円
	【雇用経済部へ移行】
(新) クリーンエネルギー研究推進事業【新しい豊かさ協創3】	7, 844千円
	【雇用経済部へ移行】
高度部材に係る研究開発促進事業	64, 304千円
	【雇用経済部へ移行】
(一部新) ものづくり技術高度化支援事業【緊急課題解決8】	94, 629千円
	【雇用経済部へ移行】
課題解決型共同研究推進事業	4, 500千円
	【雇用経済部へ移行】
自動車関連技術高度化支援事業【新しい豊かさ協創3】	7, 652千円
	【雇用経済部へ移行】
次世代二次電池イノベーション創出事業【新しい豊かさ協創3】	12, 719千円
	【雇用経済部へ移行】
(新) 海外展開拠点づくり事業【緊急課題解決8】	21, 500千円
	【雇用経済部へ移行】
(一部新) 海外展開拠点活用促進事業【緊急課題解決8】	17, 204千円
	【雇用経済部へ移行】
ものづくり販路開拓支援事業【緊急課題解決8】	17, 380千円
	【雇用経済部へ移行】
(新) 「メイド・イン・みえ」情報戦略事業	10, 000千円
	【雇用経済部へ移行】
(新) ものづくり人材育成道場事業【緊急課題解決4】	4, 000千円
	【雇用経済部へ移行】
イノベーション人材の育成・確保事業	8, 280千円
	【雇用経済部へ移行】

(4) 地域産業の振興

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行う取組を促進し、地域産業の活性化を図ります。

【主な事業】

(新) グローカルビジネス創出促進事業【緊急課題解決8】	11,686千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業	5,562千円 【雇用経済部へ移行】
伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業	6,000千円 【雇用経済部へ移行】
(一部新) ニュービジネス創出事業	5,862千円 【雇用経済部へ移行】
新事業創出人材育成事業【緊急課題解決4】	16,582千円 【雇用経済部へ移行】
商店街等活性化支援事業	4,307千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 「メイド・イン・みえ」情報戦略事業[再掲]	10,000千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 商工団体との連携による地域産業支援事業	7,044千円 【雇用経済部へ移行】
(一部新) 中小企業金融対策事業【緊急課題解決8(一部)】	959,845千円 【雇用経済部へ移行】

(5) 三重県観光の持続的な発展に向けて

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かして、国内外への観光宣伝活動を強化するとともに、県内での周遊性・滞在性の向上や観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組み、本県の認知度の向上と来訪者の増加により、観光産業の活性化を図ります。

【主な事業】

「美し国みえ」情報発信戦略推進事業	32,233千円 【雇用経済部へ移行】
「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業	63,996千円 【雇用経済部へ移行】
教育旅行誘致事業	1,081千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 三重県観光キャンペーン事業【新しい豊かさ協創4】	20,000千円 【雇用経済部へ移行】

海外誘客推進事業	28,780千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 三重を楽しむ旅の予感創出事業【新しい豊かさ協創4】	11,239千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 海外自治体等と連携した誘客戦略事業【新しい豊かさ協創4】	9,849千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業【新しい豊かさ協創4】	2,293千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業【新しい豊かさ協創4】	5,000千円 【雇用経済部へ移行】
(新) 三重のおもてなしの心再発見事業【新しい豊かさ協創4】	9,983千円 【雇用経済部へ移行】
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業	13,200千円 【雇用経済部へ移行】
観光事業推進費	37,235千円 【雇用経済部へ移行】
県営サンアリーナ環境整備事業	17,630千円 【雇用経済部へ移行】

「もうかる農業」の実現に向けて

農水商工総務室 ☎059-224-2511
 農業経営室 ☎059-224-2354
 マーケティング室 ☎059-224-2391
 農産物安全室 ☎059-224-2543
 農畜産室 ☎059-224-2541
 農業基盤室 ☎059-224-2556
 農山漁村室 ☎059-224-2551

三重県の農業・農村が将来にわたって持続していくことができるよう、「食」や「農」に対する県民の皆さんの多様化する期待に応えて、「売れる農業」ひいては「もうかる農業」の実現に向けて取り組みます。

1 農産物生産の振興

需要に応じた生産や消費者ニーズに応える生産体制の構築

- 競争力ある新たな県産米等の生産体制の構築
- 園芸等産地の育成や畜産の経営安定への支援
- ☞(新)水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業 (5,000千円)
- ☞三重の水田農業構造改革総合対策事業(388,918千円)
- ☞(新)フードイノベーション対応産地生産体制整備事業(3,000千円)
- ☞肉用肥育子牛増産システム構築事業(17,379千円) 【農畜産室】

農畜産物等の安全・安心の確保

- 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防やまん延防止の徹底
- 安全・安心で、環境にやさしい農業生産体制の構築
- ☞家畜衛生防疫事業(59,818千円) 【農畜産室】
- ☞農作物等適正管理推進事業(17,535千円)【農産物安全室】

3 農村地域の振興

持続的な農村づくりと多面的機能の維持増進

- 地域住民等の参画による農地や農業施設等の保全活動
- 中山間地域の生活環境や生産基盤の総合的な整備
- 農村地域の交流人口の拡大や就業の場等の創出
- ☞(新)農地・水・環境保全向上対策事業(地域コミュニティ向上型社会的経済活動促進型)(183,000千円) 【農業基盤室】
- ☞県営中山間地域総合整備事業(675,000千円)
- ☞(一部新)すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業(7,409千円)【農山漁村室】

獣害につよい地域づくりの促進

- 被害対策と生息管理、未利用資源活用の観点での獣肉利用を組み合わせた総合的な獣害対策の展開
- ☞獣害につよい地域づくり推進事業(759,299千円)
- ☞(新)みえの獣肉等流通促進事業(12,810千円) 【農山漁村室】

選択・集中

「もうかる農業」の実現に向けて

三重の食を拓く

みえフードイノベーションプロジェクト

本県の「食」の魅力を生かした新商品が活発に生まれる環境整備と農業のものづくり風土の醸成等を進めることで、「もうかる農業」の実現に取り組む

暮らしと農業を守る

獣害対策プロジェクト

「被害対策」と「生息管理」の的確な取組と、未利用資源活用の観点での「獣肉利用」を関係させることで、鳥獣被害の軽減に取り組む

2 農業経営体の育成

意欲ある多様な農業経営体の育成・確保

- 新規就農希望者や新規参入企業、障がい者等への就農支援や技術指導等による、農業経営体の育成・確保
- 普及活動等の展開を通じた、集落等による地域経営の実践や安定的な営農のしくみづくりの促進
- ☞(新)三重のリーディング産品を支える人材育成事業 (2,668千円)
- ☞地域活性化プラン推進事業(16,374千円)
- ☞農業経営体育成普及事業(48,873千円) 【農業経営室】

多様な農業経営が展開できる環境づくり

- 大規模経営化や多品目生産等のための高度な水利機能を備えた生産基盤の整備
- 産学官等の連携による、競争力ある農産商品等の研究開発
- ☞高度水利機能確保基盤整備事業(1,221,573千円) 【農業基盤室】
- ☞(一部新)産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業(12,339千円) 【農業経営室】

4 イノベーションの促進

農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開

- みえフードイノベーション・ネットワークの形成による産学官連携の商品等開発プロジェクト
- 首都圏等における販売促進と海外市場開拓等への支援
- 三重の顔となる新たな三重ブランドの創出促進
- ☞(新)みえフードイノベーション運営事業(12,000千円) 【農水商工総務室】
- ☞(一部新)三重県産品営業拡大支援事業(34,828千円)
- ☞(一部新)戦略的ブランド化推進事業(9,484千円) 【マーケティング室】

新たな価値の創出による県民との支え合う関係づくり

- 環境に貢献する生産技術の構築と価値創出への活用促進
- ☞農業環境価値創出事業(16,154千円) 【農産物安全室】

「もうかる水産業」の実現に向けて

水産資源室
(059-224-2522)

県民の皆さんへの安全で安心な水産物の安定的な供給をはかるため、水産業・漁村のマネジメント体制の確立、高い付加価値を生み出す[もうかる水産業]の確立、自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築の確立に取り組むことで、希望ある水産業・漁村の実現をめざします。

水産業・漁村のマネジメント体制の確立

地域の水産業のあり方や漁村の活性化等についての方針を定める「地域水産業・漁村振興計画」の策定・実現を支援するとともに、県内水産業をリードできる組織としての県1漁協の実現を促進します。

水産業・漁村振興計画策定事業

(3,000千円)

(水産資源室 224-2522)

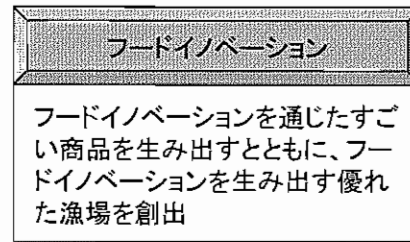
地域における水産業のあり方や漁村の活性化等について、その方針を定める「地域水産業・漁村振興計画」の策定・実現

外湾地区合併漁協早期自立支援事業

(62,312千円)

(水産経営室 224-2582)

三重外湾漁業協同組合が、漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を十分に発揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるよう、その経営基盤を早期に確立



「もうかる水産業」の実現



地域の水産物を活用する仕組み、将来にわたって生産性の高い水産業・漁村を支える仕組みの構築



被災した産地の再生と災害により強く、生産性の高い水産業・漁村の実現

高い付加価値を生み出す水産業の確立

資源管理の徹底等により、持続的な生産体制の構築を進めるとともに、担い手の確保、経営力がある漁業者等が取り組む6次産業化の取組などを促進することで、高い付加価値を生み出す水産業を確立します。

(一部新)産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業

(25,112千円)

(水産資源室 224-2522)

マグロ、マダイ、ノリ、アサリといった三重県を代表する水産物について、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、みえフードイノベーションを通じた新たな商品の創出を促進

資源管理体制・機能強化総合対策事業

(9,160千円)

(水産資源室 224-2522)

国の資源管理・漁業補償対策大綱に基づき、水産資源の管理・回復を図るため、漁業者が計画的に資源管理に取り組める体制の構築及び支援

(新)漁業版就職支援事業

(2,000千円)

(水産経営室 224-2606)

水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みづくりを支援し、拠点モデルを構築

自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築

持続的な生産を支える水産基盤の整備や水産生物の産卵・生育の場である干潟・藻場の再生・保全に取り組むなど、自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築を図ります。

(新)三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)

(325,000千円)

(水産基盤室 224-2597)

水環境の悪化が著しく、早急に改善する必要がある内湾の漁場のうち、地域住民ならびに生産者自身の取組だけでは改善が困難な地区について、重点的に漁場の再生を実施することにより、水産物のブランド化や新商品開発を誘発・加速

県営地域水産物供給基盤整備事業

(157,500千円)

(水産基盤室 224-2598)

台風の大型化等による被害を防ぐため、防波堤・護岸の高上げ等を実施し、漁船の安全係留の確保並びに早期に出漁できる体制の構築

市町営農山漁村地域整備事業(水産基盤整備)

(175,000千円)

(水産基盤室 224-2598)

漁村地域のニーズに応じて作成された計画に基づいて、漁港整備や生活環境向上に必要な整備を実施

国際競争力のある産業の振興と環境整備

産業集積室 (059-224-2355)

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されることをめざし、国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりに取り組むとともに、企業誘致、中小企業の基盤技術の高度化や海外展開などの販路開拓への支援、人材の確保と育成など、効果的かつ総合的な取組を行います。

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

県内投資を呼び込むために

(企業立地室 224-2819)

新たな仕組みづくりやネットワークの豊富な機関との連携などを進め、外資系企業や多様な産業の集積につながる企業誘致に取り組みます。

三重の活力を高める企業誘致促進事業(1,554,912千円)

成長産業分野の振興 (産業集積室 224-2355)

環境・エネルギーや少子高齢化を「課題解決型産業」として、振興を図るとともに、何を成長産業として推進するかを明確にしたうえで、成長産業分野の振興を図っていきます。

(新)クリーンエネルギー研究推進事業 (7,844千円)

国内外のネットワークづくり

(産業集積室 224-2355)

多様な産業や企業間の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行い、産業競争力の強化に取り組みます。

高度部材に係る研究開発促進事業 (64,304千円)

ものづくり基盤技術の高度化

技術力向上への総合的な支援

三重ならではのオンリーワン型の技術等を持つ中小企業の育成のため、世界に通用する高い基盤技術の開発や、新たな市場開拓につながる改良開発型等の技術開発を支援します。また、県研究機関による緊急課題解決型の技術支援・共同研究に取り組みます。

(一部新)ものづくり技術高度化支援事業 (94,629千円)

(商工振興室 224-2749)

課題解決型共同研究推進事業 (4,500千円) (産業集積室 224-2355)

自動車関連技術の高度化支援

(産業集積室 224-2355)

県内で最も高いシェアを持つ自動車関連産業の振興を図るため、自動車の軽量化等に向けた研究会や技術交流会等を開催します。

自動車関連技術高度化支援事業(7,652千円)

産学官連携のハブ機能

(科学技術・地域資源室 224-2335)

県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、県内中小企業の課題解決支援や次世代技術の先行的開発などに取り組みます。

課題解決型共同研究推進事業 (4,500千円)【再掲】

次世代二次電池イノベーション創出事業 (12,719千円)

海外事業展開の促進

海外市場を開拓するために (産業集積室 224-2355)

県内中小企業が、中国やASEAN諸国等新興国市場の経済活力を取り込むための海外展開を促進するため、現地における拠点機能づくりを進め、ビジネスチャンスの拡大につなげます。

(新)海外展開拠点づくり事業 (21,500千円)

(一部新)海外展開拠点活用促進事業 (17,204千円)

新分野展開・市場開拓への支援

国内市場を開拓するために (商工振興室 224-2749)

県内中小企業による大手企業などへの“出前商談会”といった効果の高い取組や、ネットワーク力を持つ企業や関係機関との連携による新分野展開や販路開拓に取り組みます。

ものづくり販路開拓支援事業 (17,380千円)

戦略的な情報発信

首都圏等における情報発信と営業本部活動

(科学技術・地域資源室 224-2335)

県内ものづくり中小企業等の魅力の「見える化」を促進し、首都圏等における情報発信を行うとともに、三重県営業本部のもと、営業(セールス)機能を強化します。

(新)「メイド・イン・みえ」情報戦略事業 (10,000千円)

産業技術人材の育成と確保

中小企業の成長を支える人材等の育成・確保

(産業集積室 224-2355)

ものづくり中小企業の技術系人材の育成を進めるとともに、学生等が将来性ある県内中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業の魅力発信を支援します。

(新)ものづくり人材育成道場事業(4,000千円)

イノベーション人材の育成・確保事業(8,280千円)

地域産業の振興 ～地域の価値と魅力を生かした産業～

商工振興室 (059-224-2749)
 金融経営室 (059-224-2534)
 科学技術・地域資源室 (059-224-2335)

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行う取組を促進し、地域産業の活性化を図ります。

地域資源を活用した産業、伝統産業・地場産業の活性化

地域資源等を活用した新商品・サービス創出の促進

(科学技術・地域資源室 224-2335)

地域資源の発掘や新しいビジネス創出に向け、ノウハウを持つ人材の発掘・育成、棚卸と再発見による魅力づくりや連携づくりを進めるとともに、ファンドを活用して新商品・サービスの開発や販路開拓を促進します。

(新) グローカルビジネス創出促進事業 (11,686千円)

(新) 集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業 (5,562千円)

伝統産業・地場産業の振興

(科学技術・地域資源室 224-2335)

伝統産業・地場産業の持っている価値や魅力の棚卸と再発見を促進し、クリエイターやデザイナーを活用したブランド化、事業者のネットワーク化を進めるとともに、新たな市場開拓や人材育成への支援を行います。

(新) グローカルビジネス創出促進事業 (11,686千円)【再掲】

伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業(6,000千円)

新たなビジネスの創出促進と サービス産業の振興

新ビジネスの創出促進

(商工振興室 224-2749)

個々の需要に対応した高付加価値な商品づくりや新たなサービスが創出される環境づくりを進めるため、ITの活用や売れる仕組みの構築などの事業者の取組を促進するとともに、ものづくりとサービスの融合など、新たな視点も取り入れたサービス産業の振興を図ります。

(一部新) ニュービジネス創出事業 (5,862千円)

新事業創出人材育成事業 (16,582千円)



地域の特性に応じた商業の振興

商店街等の活性化取組の支援

(商工振興室 224-2749)

市町、商工団体、金融機関、大学や地域などによる取組と連携し、新しい価値を共に創るという視点から、地域の特性に応じた商店街等の活性化を支援します。

商店街等活性化支援事業(4,307千円)

戦略的な情報発信

首都圏等における情報発信と営業本部活動

【再掲】

(科学技術・地域資源室 224-2335)

県内地域産業等の魅力の「見える化」を促進し、首都圏等における情報発信を行うとともに、三重県営業本部のもと、営業（セールス）機能を強化します。

(新)「メイド・イン・みえ」情報戦略事業 (10,000千円)【再掲】

商工団体との連携による地域産業の支援

商工団体と連携した中小企業者等の取組支援

(金融経営室 224-2534)

創業や新事業展開などに取り組む地域の中小企業・事業者の活動を促進するため、商工団体による地域の強みを生かした新しい取組などを支援します。

(新) 商工団体との連携による地域産業支援事業(7,044千円)

中小企業の経営基盤の強化

中小企業の金融の円滑化への支援

(金融経営室 224-2534)

県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し中小企業の支援を行います。

(一部新) 中小企業金融対策事業 (959,845千円)

三重県観光の持続的な発展に向けて

世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～

観光・交流室
(059-224-2077)

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かして、国内外への観光宣伝活動を強化するとともに、県内での周遊性・滞在性の向上や観光人材の育成等、観光産業の基盤強化に取り組み、本県の認知度の向上と来訪者の増加により、観光産業の活性化を図ります。

式年遷宮の好機を生かした 国内誘客戦略

- 「美しくみえ」情報発信戦略推進事業
予算額: 32,233千円
 - ・大都市圏での情報発信
 - ・三重県観光・記者発表会及び交流会の開催
 - ・関西圏・中京圏での観光情報提供会の開催
- 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業
予算額: 63,996千円
 - ・旅行コースを活用した誘客活動
 - ・(社)伊勢志摩観光コンベンション機構と連携したキャンペーンの実施
 - ・三重の観光営業拠点運営協議会への参画
- 教育旅行誘致事業 予算額: 1,081千円
 - ・首都圏中学校、近隣県小中学校、県内小中学校等への訪問
- (新)三重県観光キャンペーン事業
予算額: 20,000千円
 - ・大型観光キャンペーン推進協議会(仮称)への参画

三重県を訪れる海外誘客戦略

- 海外誘客推進事業
予算額: 28,780千円
 - ・外国語版ホームページの管理
 - ・ソーシャルメディア等を活用した情報発信
 - ・外客プロデュース機能の充実
 - ・国、他府県連携による誘客
- (新)三重を楽しむ旅の予感創出事業
予算額: 11,239千円
 - ・商談会や観光展等による情報発信
 - ・モデルコースの提案による誘客
- (新)海外自治体等と連携した誘客戦略事業
予算額: 9,849千円
 - ・河南省旅行関係者等招聘事業及び観光展の開催

三重県への来訪を促進する 観光の基盤づくり

- (新)「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業
予算額: 2,293千円
 - ・三重can-coo(観光)本気塾
- (新)世界に誇れる三重県観光モデル構築事業
予算額: 5,000千円
 - ・海女と忍者を活用した三重県観光モデルの構築
- (新)三重のおもてなしの心再発見事業
予算額: 9,983千円
 - ・おすすめスポット県民公募やおもてなし向上セミナー開催
 - ・外国人観光客への多言語によるサポートや外客受入研修の開催
- 熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業
予算額: 13,200千円
 - ・名古屋駅と熊野古道各峠を結ぶシャトルバスの運行
- 観光事業推進費 予算額: 37,235千円
 - ・観光客実態調査の実施、観光動向の分析
 - ・三重県観光振興基本計画の推進
- 県営サンアリーナ環境整備事業
予算額: 17,630千円
 - ・利用者の快適性に配慮した施設等の改修

「予感」(三重へ行ってみたい)を生み出し、
「体感」(三重で旅行を満喫)から、
「実感」(三重は楽しかった。また行きたい。)へ



平成23年度最終補正主要項目一覧表

○一般会計

【非公共事業】

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前 の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
農業費	総務費 農業	人件費	6,980,849	53,822	7,034,671	人件費の精査による増額
	い 農林 手 対 策 費 担	農業版地域人材育成緊急 雇用創出事業費	103,543	△ 13,594	89,949	事業費の精査による減額
	対 策 費 物	三重の水田農業構造改革 総合対策事業費	159,353	△ 24,895	134,458	補助事業の交付実績による減額
	農 水 金 融 対 策 費	農業経営近代化資金融通 事業費	122,874	△ 22,620	100,254	利子補給額の確定等による減額
	農 業 経 営 対 策 費	中山間地域活性化新獣害 対策事業費	50,911	△ 12,738	38,173	補助事業の交付実績による減額
	営 農 林 漁 業 経 営 成 成 費	地震被災農業経営者等緊急 受入・定着支援事業費	30,000	△ 17,832	12,168	事業量の減及び事業費の精査による減額
畜 産 業 費	振 興 費 畜 産	大家畜生産振興対策事業 費	174,350	△ 59,136	115,214	事業費の精査による減額
農 地 費	調 整 費 農 地	農業委員会交付金及び補 助金	129,000	△ 12,655	116,345	国割当内示額の減
水 産 業 費	取 締 費 漁 業	漁業取締船整備費	47,489	△ 15,253	32,236	入札差金等事業費の精査による減額
	営 水 産 業 経 営 対 策 費	漁業近代化資金融通事業 費	72,164	△ 25,095	47,069	利子補給額の確定等による減額

平成23年度最終補正主要項目一覧表

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前 の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
商工業費	商工業 総務費	人件費	1,777,467	18,456	1,795,923	人件費の精査による増額
		中小企業振興基金積立金	346,407	75,531	421,938	法人県民税超過課税分の精査等による増額
	工業 開発費	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	1,435,532	100,000	1,535,532	補助事業の交付実績による増額
		県南部への産業誘致対策事業費	100,000	△ 100,000	0	補助事業の交付実績による減額
	商工業 振興費	産業廃棄物抑制等事業費補助金	30,469	△ 19,333	11,136	補助事業の交付実績による減額
		小規模事業等支援事業費補助金	1,332,194	△ 22,303	1,309,891	商工会等への人件費等の補助金の減額
		中小企業金融対策事業費	1,048,195	△ 184,144	864,051	中小企業融資制度利子補給等補助金の減額
		金融対策事業費	270,729	△ 36,400	234,329	金融機関に対する預託額の減額
	振興 新産業 費	県営サンアリーナ環境整備費	88,453	36,000	124,453	施設及び設備等の更新による増額
	振興 科学技術 費	研究交流・研究プロジェクト推進事業費	294,452	△ 110,284	184,168	国等の競争的研究資金の採択金額の減少等
	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	31,888	△ 13,959	17,929	補助事業の交付実績による減額
		定置網災害復旧事業費	228,834	△ 82,834	146,000	事業費の精査による減額

平成23年度最終補正主要項目一覧表

【公共事業】

(金額単位：千円)

項 目	事業名	補正前 の額	補 正 額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要	
農 地 費	土地改良費	農地・水・環境保全向上対策事業費（農山漁村再生）	165,574	△ 11,400	154,174	活動面積の減による減額 熊野市 外3市町 △11,400
		基幹農業水利施設ストックマネジメント事業費（農山漁村再生）	216,300	△ 10,003	206,297	事業完了による減額 櫛田川祓川沿岸地区 （松阪市 外2町） △9,994 六把野新田地区（東員町） △9
		高度水利機能確保基盤整備事業費（成長産業化）	2,123,702	122,213	2,245,915	事業促進のため増額 鈴鹿川沿岸4期地区（鈴鹿市）外7地区 162,809 事業費精査による減額 鈴鹿川沿岸5期地区（鈴鹿市）外7地区 △40,596
		農業体質強化基盤整備事業費	0	1,102,750	1,102,750	国四次補正による増額 鈴鹿市 外6市町 1,102,750
	農地防災事業費	湛水防除事業費	95,235	28,665	123,900	国内示による増額 明和町 28,665
		ゼロメートル地帯地域内排水緊急対策事業費（異常気象対策）	173,985	37,065	211,050	国内示による増額 木曾岬町 37,065
		県営ため池等整備事業費	564,005	△ 73,920	490,085	国内示による減額 伊勢市 外3市町 △73,920
	振興費	振興費	717,381	△ 15,420	701,961	事業精査による減額 熊野市 外1町 △15,420
	推進費	国営等事業負担金	3,481,185	△ 35,936	3,445,249	水資源機構の管理費の精査による減額 三重用水地区 外1地区 △35,936

平成23年度最終補正主要項目一覧表

(金額単位：千円)

項 目	事業名	補正前 の額	補 正 額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要	
水産業費	水産基盤整備費	県単沿岸漁場整備事業費	57,289	△ 3,959	53,330	事業精査による減額 鳥羽市 外2市町 △3,959
		広域漁場整備事業費	188,315	△ 35,442	152,873	国内示による減額 南伊勢町 外2市町 △35,442
		熊野灘海域浮魚礁設置事業費	21,600	△ 14,040	7,560	国内示による減額 熊野灘地区 △14,040
		水域環境保全創造事業費	689,432	23,973	713,405	国内示及び事業精査による減額 松阪市 外3市町 △31,335 事業促進による増額 志摩市 外3市町 55,308
農林水産施設災害復旧費	耕地災害復旧費	1,020,883	△ 414,805	606,078	災害査定に伴う減額 熊野市 外17市町 △414,805	
	海岸災害復旧費	28,540	△ 25,040	3,500	平成23年災害が発生しなかったことによる減額	
	漁港災害復旧費	49,063	△ 49,063	0	平成23年災害が発生しなかったことによる減額	

平成23年度最終補正主要項目一覧表

○特別会計

(金額単位：千円)

項	目	事業名	補正前 の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
就農施設等資金貸付事業等特別会計						
就農施設等 資金貸付事業費	奨励貸付 事業費	就農施設等資金貸付金	188,910	△ 78,000	110,910	貸付金額の精査等による減額
	予備費	予備費	124,685	79,099	203,784	繰越金の精査等による増額
地方卸売市場事業特別会計						
地方卸売市 場事業費	総務管理費	市場施設維持管理費	52,695	△ 17,222	35,473	事業費の精査等による減額
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計						
沿岸漁業改善 資金貸付事業費	沿岸漁業改善 資金貸付事業費	予備費	313,193	△ 488	312,705	諸収入の減等に伴う減額
中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計						
中小企業者等 資金貸付事業費	中小企業者等 資金貸付事業費	小規模企業者等設備資金 貸付事業貸付事業費	420,507	10,000	430,507	貸付財源の国庫への返還額の増等による増額
		高度化事業資金貸付事業 費	13,727	△ 2,905	10,822	事務費の精査等による減額

平成24年 第1回定例会

予算決算常任委員会 防災・農水商工分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料（当初提案分）	・ ・ ・ ・	1
予算に関する補助金等に係る資料（追加提案分）	・ ・ ・ ・	27
交付決定実績調書	・ ・ ・ ・	29

平成24年3月

農水商工部

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋 3-53-11	514,746 (H24.9)	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助成に関する法律 農水商工部関係補助金等交付要綱	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工総務室	商工費	商工業費	商工業総務費	地域産業総合事業費
1-2	同上	社団法人三重県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	31,692 (H24.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-3	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町 530	16,268 (H24.8)	農地保有合理化法人の推進体制を強化するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地保有合理化法人の推進体制を強化することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地等の利用集積等を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 公益団体である農地保有合理化法人の推進体制の強化を図ることを目的としたこの補助金は、優良農地の確保や農業を支える担い手の育成・経営力強化を図り、食料の安定供給や地域農業を安定的に継続させるものであり公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	農林水産業版プラットフォーム整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	農業会議手当等 負担金及び農業 会議費補助金	三重県農業会議 津市栄町1-891	36,781 (H24.4)	行政庁からの諮問に対す る審議、市町農業委員会 への指導・助言に要する 経費を補助する。	(目的・理由) 農地法に基づく農地転用 等の諮問において、農業 会議が適切な答申を行うこ とにより、優良農地の確保 及び県内農地の有効利用 が図られる。 また、市町農業委員会へ の適切な指導助言を行うこ とにより、地域農業の振興 が図られる。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 農業振興地域内の優良 農地を確保するためには、 農地の権利移動の許可、 転用の許可等を私見に左 右されず公正に審査しな ければならぬ、公益機関 が関与する必要があるた め、本補助金は公益性を 有する。	農業経営室	農林水 産業費	農地費	農地調 整費	農業委員会及 び農業会議助 成費
1-5	農業委員会交付 金及び補助金	未定 (市町)	126,300 (H24.5)	農業委員会法に基づく農 業委員の委員手当や職員 設置費等の基礎的な経 費、及び農地の利用状況 の調整、遊休農地解消に 向けた取組等に必要な経 費を補助する。	(目的・理由) 農地法に基づく農地転用 等の許認可を行うことによ り、優良農地の確保及び 有効利用が図られる。 また、農業及び農業者に 関する意見を公表し、他の 行政庁に建議すること等に よる、農業者の代表機関と しての役割を果たす。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 農業委員会法により市町 に対して交付することが規 定されている。 また、農地転用の許可や 権利移動等の行政行為は 私見に左右されず公正に 審査しなければならぬ、 公益機関が関与する必要 があるため、本補助金は 公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-6	地震被災農業経営者等緊急受入・定着事業費補助金	未定	11,060 (H25.3)	東日本大震災に見舞われ、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して、三重県内で農業経営を開始するに必要な農業用施設、機械の整備、初期資材等の購入に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災農業経営者等に対して、三重県農業の新たな担い手として、経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援などを行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 東日本大震災に見舞われた方への支援対策は、国・県・市町の役割のもと、三重県として可能な範囲において関与することは妥当であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費
1-7	農用地利用集積特別対策事業費補助金	未定 (市町)	155,129 (H25.3)	市町に対して、地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成に要する経費、及びプランに位置づけられた経営体への農地集積に協力する者へ給付する協力を補助する。	(目的・理由) 意欲ある農業者への農地集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域の中心となる経営体への農地集積の加速を目的とする集積協力者等に対する補助金は、持続可能な力強い農業の実現のために必要であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	地域農政推進対策事業費
1-8	新規就農者総合支援事業費補助金	未定 (市町)	54,483 (H24.9) (H25.3)	青年就農者の定着を図るため、市町が給付する青年就農給付金(経営開始型)並びにその給付に要する経費を補助する。	(目的・理由) 経営が不安定な就農直後の新規就農者の経営を安定化させ、定着を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 就農直後の経営を安定化させ、新規就農者の確保・定着を図ることを目的としたこの補助金は、食料の安定供給機能を維持するために必要であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	農林漁業担い手対策費	新規就農者総合支援事業費
1-9	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	未定 (鈴鹿農業協同組合 他22金融機関) ※既貸付分と新規貸付分を合わせて変動する貸付残高により利子補給先が決定されるため。	総額65,413 (H24.8) (H25.2)	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) ・農業近代化資金融通法 ・三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	市場の不完全性 他の産業に比べ収益性が低い等の理由があり、公的な利子補給による低利な資金融通が行われないと、担い手農業者の育成・確保が困難であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-10	農業信用基金協会出捐金	三重県農業信用基金協会 津市広明町122-1	10,305 (H25.3)	農業者が、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存せず制度資金を借り入れることができるよう、保証機関である三重県農業信用基金協会が積み立てる特別準備金に対し、出捐を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業信用保証制度円滑化対策実施要領	市場の不完全 他の産業に比べ収益性が低い等の理由があり、低負担での公的な機関保証が行われないと、担い手農業者の育成・確保が困難であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農水金融対策費	農業経営近代化資金通事業費
1-11	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (H24.12) (H25.3)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理施設である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市町区域を越える公益的施設であるため県が支援を行うことは妥当である。	農畜産室	同上	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
1-12	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,951 (H25.3)	食肉卸売市場機能を強化するため、取扱頭数の増加安定等経営改善対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市食肉地方卸売市場の活性化を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896 (H25.3)	四日市市が実施した四日市食肉センターの食肉処理施設再整備事業費の市債償還元金・利子に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会 津市桜橋1-649	30,000 (H24.4)	畜産農家が、県内産牛を県外と畜場に出荷し検査機関において放射線測定を行った場合に、(社)三重県畜産協会がその検査費用等を畜産農家に補助する。	(目的・理由) 県民の食の安全・安心の確保を図るとともに県産牛肉への風評被害を防止し肉牛生産農家の経営安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県民の食の安全・安心の確保を図るとともに県産牛肉への風評被害を防止することに県が支援を行うことは妥当である。	農畜産室	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	県内産牛放射性物質全頭検査等実施事業
1-15	肉用牛生産施設整備事業費補助金	未定 (団体等)	50,000 (H24.5)	肥育素牛の集約的管理体制の構築を図るため、肉用牛共同利用畜舎、堆肥処理施設等の整備を支援する。	(目的・理由) 肉用牛生産基盤の強化のため、省力化及び生産コスト低減による生産性の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	肉用牛産地における肥育素牛の集約的管理体制の構築を図ることに県が支援することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	大家畜生産振興対策事業費
1-16	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	津市 津市西丸之内 23-1	200,000 (H24.9)	水稻の生産コスト低減を図るため、水稻共同育苗施設の整備を支援する。	(目的・理由) 水稻共同育苗施設の整備を支援することにより、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な米を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	同上	同上	同上	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
1-17	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	25,000 (H24.9)	米の品質向上を図るため、色彩選別機の整備を支援する。	(目的・理由) 色彩選別機整備を支援することにより、米の品質向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-18	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	紀宝町 南牟婁郡紀宝町 鶴殿324	15,000 (H24.9)	水稻の生産コスト低減を図るため、水稻共同乾燥調整施設の整備を支援する。	(目的・理由) 水稻共同乾燥調整施設の整備を支援することにより、生産コストの低減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な米を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	農畜産室	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
1-19	戸別所得補償制度推進事業費補助金	未定 (市町、団体等)	137,273 (H24.4)	戸別所得補償制度の現場段階における事業推進や要件確認を行う市町または市町の地域水田農業推進協議会に対し必要な経費を助成する。	(目的・理由) 戸別所得補償制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	国が進める戸別所得補償制度を的確に推進するため、現場段階での事業推進や要件確認を行う市町等の事務費を助成することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上
1-20	野菜生産振興対策事業費補助金	農業生産法人クヌムの杜 伊賀市予野8974	90,000 (H24.5)	野菜の低コスト安定生産を図るため、低コスト耐候性ハウス及び水耕栽培施設の整備を支援する。	(目的・理由) 野菜産地において、低コスト、高品質生産の推進等のための施設整備を支援し、産地の体質強化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	消費者が求める安全安心で高品質な野菜を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
1-21	同上	モクモク手づくりファーム 伊賀市西湯舟3609	25,000 (H24.5)	野菜の低コスト安定生産を図るため、低コスト耐候性ハウス及び隔離ベッド施設の整備を支援する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-22	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	84,600 (H24.7)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより土地改良等施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と長寿命化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	県単土地基盤整備事業費
1-23	基盤整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	16,486 (H24.4)	きめの細かい土地基盤の整備及び農用地の利用集積等の加速的な推進をはかる事業に対し補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより農業生産基盤の整備等を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農業生産基盤の整備を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	基盤整備促進事業費
1-24	三重用水事業管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	99,360 (H24.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全性 水資源を効率的に利用し、農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、国及び県の補助金によらなければ適切な施設管理が困難である。	同上	同上	同上	国営等推進費	国営等関連対策事業費
1-25	木曾川用水事業管理費負担金	同上	17,166 (H24.6)	農業用水の取水の安定供給のため整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水が安定的に供給され、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-26	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	83,000 (H24.4)	農地・農業用水等の維持・保全及び発展を図るために補助する。	(目的・理由) 農業・農村の持つ多面的機能を発揮させ、さまざまな主体とともに取り組む農業用施設や地域資源の保全活動により社会的経済活動の促進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進することに、県が関与するのは妥当である。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費
1-27	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	83,000 (H24.4)	同上	(目的・理由) 農業・農村の持つ多面的機能を発揮させ、さまざまな主体とともに取り組む農業用施設や地域資源の保全活動により地域コミュニティ活動の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費
1-28	農林水産業施設災害復旧事業費補助金	未定(市町)	939,743 (H24.4)	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧する。	(目的・理由・根拠) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。 暫定法に基づき、「農水商工部関係補助金交付要綱」で補助金の交付を定めている。	暫定法により、農地等が災害により被害を受けた場合は、公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図る観点から、国が一定の要件に該当する災害復旧に係る経費の一部を補助することとされている。	同上	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-29	団体営かんがい排水事業費補助金	宮川用水土地改良区 伊勢市河崎 1-11-8	11,500 (H24.4)	農業用水の安定的供給に資する水源地域保全対策や農業水利施設の劣化を防止する経費を補助する。	(目的・理由・根拠) 農業用水の安定的供給に資する水源林の保全について啓発等普及促進を図るとともに、農業水利施設について管理省力化及び劣化防止等対策工事を実施し長寿命化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農業生産基盤の整備を目的としたこの補助金は、農業に不可欠な水資源の確保や農業用施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。	農業基盤室	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
1-30	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	99,000 (H24.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備を行う市町に、補助を行う。	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農山漁村室	同上	同上	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
1-31	同上	亀山市 亀山市本丸町577	125,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-32	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	35,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-33	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	12,391 (H24.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-34	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	28,050 (H24.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農山漁村室	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費
1-35	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	55,941 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-36	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	14,180 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-37	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 南牟婁郡御浜町大字阿田和6120-1	42,000 (H24.4)	地域の農業の健全な発展と、景観が優れ、豊かで住みよい農村となるよう総合的な振興を推進する市町に補助を行う。	(目的・理由) 農業生産基盤の整備と生活環境整備その他の福祉向上とを総合的に推進し、地域自ら考え設定する個性ある農村振興を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	公共財 都市部に比べて立ち遅れている農村の振興を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	団体営農村振興総合整備事業費
1-38	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	39,000 (H24.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-39	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内 23-1	31,928 (H24.12)	中山間地域において、農業生産の維持を図る観点から、直接支払交付金を交付する。	(目的・理由) 多面的機能の低下が懸念される中山間地域において、農業生産活動の維持を図る目的で、平坦地域との生産条件格差の一定額を耕作者に直接支払う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部不経済 中山間地では耕作放棄地の発生による多面的機能の低下が懸念されるため、県が関与するのは妥当である。	農山漁村室	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
1-40	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,561 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-41	同上	いなべ市 いなべ市員弁町 笠田新田111	18,954 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-42	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	82,913 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-43	同上	大台町 多気郡 大台町佐原 750	12,316 (H24.12)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-44	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定 (県内市町獣害対策協議会)	750,000 (H24.6)	獣害対策に取り組む市町獣害対策協議会に対し補助金を交付する。	(目的・理由) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止総合対策交付金により総合的に支援する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では日常的に野生獣による農作物被害を受けており、県が関与するのは妥当である。	同上	同上	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-45	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団 津市広明町323-1	10,560 (H24.4)	三重県尾鷲栽培漁業センターが行うマダイ、トラフグ等の種苗生産に要する経費を補助する。	(目的・理由) つくり育てる漁業を促進するために必要な種苗の安定的な供給を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 水産物の安定供給の基本的施策として、水産動植物の増養殖の推進を図るため、栽培漁業の根幹を担う種苗生産事業に県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	水産資源室	農林水産業費	水産業費	資源管理費	栽培漁業推進事業費
1-46	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町786-1	34,988 (H25.1)	合併漁協が負担する漁協システム団体からの支援金に係る利息相当額について助成する。	(交付の目的) 漁連等のシステム団体、経営不振漁協に対して行う欠損金処理のための資金注入に対し、一定の支援を行うことで、合併を促進するとともに、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 当該事業は、漁協合併の推進施策であり、漁協システム団体の体力の脆弱さ、漁協の持つ公益的な役割(水産物の安定供給、海域環境の保全、海洋の監視など)を考えると、自らの積極的な取組を前提に国や関係市町との密接な連携のもとで実施する必要がある。	水産経営室	同上	同上	水産業協同組合指導費	漁業協同組合組織強化事業費
1-47	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	20,574 (H24.7) (H25.1)	合併漁協が早期自立を図るために金融機関から借入を行う運営資金のうち、基幹事業である販購買事業に必要な借入金の利子補給を行う。	(交付の目的) 合併漁協がその基幹事業である販購買事業資金の借りに際し、金利の一部を負担することにより、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-48	漁業近代化資金 利子補給金	三重県信用漁業協 同組合連合会 津市広明町323-1	55,035 (H24.8) (H25.2)	漁業者等の資本装備の高 度化と経営の近代化に必 要な資金の円滑な融通を 図るため、融資機関に利 子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする施 設資金等に利子補給の助 成措置を講ずることによ り、漁業者等の資本装備 の高度化と経営の近代化 を促進する。 (根拠) ・三重県漁業近代化資金 利子補給金交付規則 ・漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収 益性が低く経営基盤が脆 弱であるため、公的な利子 補給による低利の資金融 通が行われないと、資本 装備の高度化と経営の近 代化を図ることが困難であ り、県が関与することは妥 当である。	水産経営室	農林水 産業費	水産業 費	水産業 経営対 策費	漁業近代化資 金融通事業費
1-49	漁業経営維持安 定資金利子補給 補助金	同上	25,380 (H24.8) (H25.2)	漁業者の経営再建のため に必要な資金の円滑な融 通を図るため、融資機関 に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業経営を圧迫する固定 化債務を整理するために 必要な資金に利子補給の 助成措置を講ずることによ り、漁業者の経営再建を促 進する。 (根拠) ・農水商工部関係補助金 等交付要綱	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収 益性が低く経営基盤が脆 弱であるため、公的な利子 補給による長期かつ低利 の負債整理資金の融通が 行われないと、固定化債 務を整理し漁業経営の再 建を図ることが困難であ り、県が関与することは妥 当である。	同上	同上	同上	同上	同上
1-50	農山漁村地域整 備事業費補助金	津市 津市西丸の内 23-1	12,600 (H24.5)	地域が主体となり、地域の 柔軟な創造力を生かし、活 力ある漁村の再生を円滑 に進められるよう、地域の ストックの有効活用等を通 じた生産基盤と生活環境 施設の効率的な整備を推 進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設 又は維持、補強若しくは改 良により、施設の機能強化 と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等 交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用す る施設であることから公益 性を有するとともに、市場 が不完全であり施設整備 に多額の費用を要すること から、国庫補助による公共 事業として国、県の補助金 によらなければ事業実施 が困難である。	水産基盤室	同上	同上	水産基 盤整備 費	市町営農山漁 村地域整備事 業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-51	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町 796	74,900 (H24.5)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤室	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
1-52	同上	桑名市 桑名市中央町 2-37	39,200 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-53	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	36,600 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-54	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市 松阪市殿町 1340-1	22,466 (H24.5)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び侵食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営漁港海岸保全事業費
1-55	同上	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	10,500 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-56	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀 495-8	12,250 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-57	同上	伊勢市 伊勢市岩淵 1-7-29	16,450 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-58	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	24,500 (H24.5)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-59	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金	紀北町 北牟婁郡紀北町 海山区相賀 495-8	49,000 (H24.5)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び侵食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤室	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費
1-60	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町 五ヶ所浦3057	25,500 (H24.5)	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るために実施する地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起償償還に対して補助する。	(目的・理由) 漁港の背後集落における生活環境改善を実施することにより、漁村の健全な発展を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	漁業集落排水整備支援事業費
1-61	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	45,585 (H24.4)	最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを1か所で行う高度部材イノベーションセンター(AMIC)の運営を支援する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小・ベンチャー企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ることを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内産業構造を知識集約型産業構造へと転換していくため、高度部材イノベーションセンターの運営を行うことは、企業の競争力強化につながり、税収の増加や雇用の拡大等県民全体の利益をもたらすことから、県が支援を行うことは妥当である。	産業集積室	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-62	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	10,822 (H24.5)	中小企業の技術向上やイノベーション創出を支援するため、財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 県内全域をターゲットとして、業種や系列等の枠を超えた有機的なネットワークを構築するとともに、産産・産学官連携により、課題解決と新規事業の創出を誘発することで技術でも事業でも勝てる強いものづくり企業への転換を支援することを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 ものづくり中小企業の技術力向上やイノベーション創出等を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税金及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	産業集積室	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費
1-63	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1-12-32	12,094 (H24.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税金及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費
1-64	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	47,883 (H24.4)	厳しい経営環境の中にあって、創業したばかりの企業や新事業展開に踏み出そうとする中小企業等に対し、外部機関とも連携して事業を行なうための経費に対する補助を行う。	(目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県内の中小企業等の創業・新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。	商工振興室	同上	同上	新産業振興費	新事業創出促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-65	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	173,231 (H24.4)	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部及び老朽化した設備の改修を行うための経費の一部を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書による。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県内中小企業者の新製品、新技術等の研究開発の支援や、開発された新製品等の展示等を行うことにより、県産業の振興に寄与することを目的とした施設であり、地域産業の活性化や雇用の確保のために重要であることから、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	地域地場産業振興事業費
1-66	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H24.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	産業廃棄物抑制事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-67	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H24.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器整備への経費の一部を助成する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
1-68	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	88,623 (H24.4)	支援体制整備、窓口等相談、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取組を促進するため、中小企業の多様なニーズに対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策をきめ細かく提供できるワン・ストップ・サービス型の支援を行う県中小企業支援センター事業に対し補助する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援することは妥当である。	同上	同上	同上	経営指導育成費	中小企業支援センター事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-69	メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金	未定 (県内に主たる事業所を置く事務所又は事業所を有する中小企業者等)	80,000 (H24.8)	新技術の開発を支援することにより、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援する。	(目的・理由) 本県経済を支える「ものづくり中小企業」に対して支援を行うことは、産業の活性化を推進する上で非常に重要であるため、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援することを目的とする。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	他にない技術開発及び商品化をパッケージで支援することから、県内のものづくり中小企業の付加価値向上と経営力の強化に資するものであり、雇用拡大や産業基盤の底上げにつながるため、県が支援することは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業高付加価値化促進事業費
1-70	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	114,639 (H24.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成し、中小企業者の経済的地位の向上・地域経済の活性化を図る。	(目的・理由) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	金融経営室	同上	同上	同上	中小企業連携組織対策事業費
1-71	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会他36件 (うち24商工会分は三重県商工会連合会へ一括交付) 津市栄町1-891	1,330,228 (H24.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的・理由) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-72	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	823,431 (H25.2)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	信用力が弱いため、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	金融経営室	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費
1-73	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	19,482 (H25.3)	三重県信用保証協会が三重県中小企業融資制度に係る保証を行うことにより生じる代位弁済による損失の一部を補償することで、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。	(目的・理由) 三重県信用保証協会が行う代位弁済による損失の一部を補償することで、中小企業者等に対する金融の円滑化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-74	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関37行) ※県制度融資実績により補助額が決定されるため	総額 109,080 (H24.8) (H25.2)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	県が推進する経営革新や環境保全対策等に取り組む中小企業を金融面からサポートするため、民間金融機関へ補助し、県内全域の中小企業を対象とした低利融資制度を運用させることは、効率的かつ効果的であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
1-75	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	21,623 (H24.5) (H25.3)	財団法人三重県産業支援センターが実施している小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 財団法人三重県産業支援センターに補助金を交付し、小規模企業者等設備資金貸付事業実施の円滑化を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	財団法人三重県産業支援センターは、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等に対して設備資金を無利子で貸し付けていることから、これに係る経費を県が補助することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	経営指導育成費	経営技術支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-76	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市 阿倍野区長池町 22-22	400,000 (H24.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-77	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦 1-1-1	100,000 (H24.10)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-78	同上	エポニック・モノシラン・ジャパン株式会社 東京都新宿区 西新宿2-3-1	100,000 (H24.11)	基幹産業分野の工場の新設に対して補助する。 四日市工場 業種:化学工業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-79	バレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社 東京都港区東新橋 1-9-2	30,000 (H25.1)	先端産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-80	パレー構想先端 産業等立地促進 補助金	株式会社イーテック 四日市市大治田 1-6-16	30,128 (H24.9)	先端産業分野の工場の増 設に対して補助する。 四日市工場 業種:他に分類されない化 学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地 に対して設備投資費を補 助することにより雇用の確 保及び地域産業の高度化 を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域 より不利であることから優 遇措置を設けて企業誘致 を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用 の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公益 性を有する。	企業立地室	商工費	商工業 費	工業開 発費	先端企業等誘 致対策事業費
1-81	同上	東ソー株式会社 山口県周南市 開成町4560	135,000 (H24.11)	高度部材産業分野の工場 の増設に対して補助する。 四日市事業所 業種:その他の無機化学 工業製品製造業	(目的・理由) 高度な機能材料の工場立 地に対して設備投資費を 補助することにより雇用の 確保及び地域産業の高度 化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-82	同上	ナイテック工業株式 会社 京都府亀岡市 大井町並河 3-24-1	100,000 (H24.6)	先端産業分野の工場の新 設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィル ム・シート・床材・合成皮革 加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地 に対して設備投資費を補 助することにより雇用の確 保及び地域産業の高度化 を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-83	同上	株式会社プライマ テック 東京都世田谷区 用賀4-10-1	100,000 (H24.6)	先端産業分野の工場の新 設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム 製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名 及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-84	バレー構想先端 産業等立地促進 補助金	関東化学株式会社 東京都中央区 日本橋本町 3-2-8	100,000 (H24.7)	先端産業分野の工場の新 設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化 学工業製品製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地 に対して設備投資費を補 助することにより雇用の確 保及び地域産業の高度化 を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域 より不利であることから優 遇措置を設けて企業誘致 を実現する必要がある。ま た、立地により地域内雇用 の増加及び県内経済の活 性化が図られるため、公益 性を有する。	企業立地室	商工費	商工業 費	工業開 発費	先端企業等誘 致対策事業費
1-85	同上	藤森工業株式会社 東京都新宿区 西新宿1-23-7	100,000 (H24.12)	医療健康福祉分野の工場 の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場 立地に対して設備投資費 を補助することにより雇用 の確保及び地域産業の高 度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-86	同上	株式会社カナオカ 東京都台東区台東 1-32-6	41,000 (H24.9)	企業の中核をなす拠点工 場の新設に対して補助す る。 関西工場 業種:印刷業	(目的・理由) 企業の中核をなす拠点工 場の工場立地に対して設 備投資費を補助すること により雇用の確保及び地域 産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-87	同上	新神戸電機株式会 社 東京都中央区 明石町8-1	25,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分 野の工場の増設に対して 補助する。 名張事業所 業種:蓄電池製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野 の工場立地に対して設備 投資費を補助することによ り雇用の確保及び地域産 業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-88	パレー構想先端産業等立地促進補助金	三井化学株式会社 東京都港区東新橋 1-5-2	100,000 (H24.6)	医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社 本社工場 業種:他に分類されないプラスチック製品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-89	同上	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 津市芸濃町北神山 1287-19	20,000 (H25.3)	先端産業分野の工場の増設に対して補助する。 芸濃工場 業種:研磨剤製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-90	同上	三菱化学株式会社 東京都港区芝 4-14-1	98,100 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 四日市事業所 業種:化学工業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-91	同上	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市 中央区久太郎町 2-4-31	50,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラボウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-92	パレー構想先端産業等立地促進補助金	パナソニックデバイス オプティカルフィルム 株式会社 四日市市泊小柳町 2-3	70,000 (H24.10)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 本社工場 業種:プラスチックフィルム加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-93	同上	株式会社T&Tエナテック 東京都台東区台東 1-5-1	100,000 (H24.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されないその他製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-94	研究開発施設等立地促進補助金	シンフォニアテクノロジー株式会社 東京都港区芝大門 1-1-30	18,233 (H24.6)	精密機器等の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢製作所 業種:電気機械器具製造業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-95	同上	NTN株式会社 大阪府大阪市西区 京町堀1-3-17	37,800 (H24.8)	軸受の研究開発施設の新設に対して補助する。 先端技術研究所 業種:一般機械器具製造業(研究開発施設)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-96	研究開発施設等立地促進補助金	日本ポリプロ株式会社 東京都港区芝 4-14-1	15,000 (H25.3)	プラスチック原料の研究開発施設の増設に対して補助する。 重合技術センター 業種:化学工業(研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
1-97	同上	Flash Alliance有限会社 四日市市 山之色町800	80,000 (H24.12)	集積回路の研究開発施設の増設に対して補助する。 株式会社東芝 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業(研究開発)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-98	同上	パナソニック株式会社 大阪府門真市大字 門真1006	40,000 (H24.11)	生産技術の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢工場 業種:電子部品製造業(研究開発施設)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-99	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	19,800 (H24.4)	(社)三重県観光連盟が実施する観光情報の収集発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに、健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光・交流室	同上	同上	新産業振興費	観光情報提供事業推進費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-100	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費補助金	アグリ福島有限会社 福島県郡山市 田村町山中 字日照田114	10,000 (H24.3)	東日本大震災に見舞われ、避難・移住を余儀なくされた農業経営者等に対して、三重県内で農業経営を開始するために必要な農業用施設、機械の整備、初期資材等の購入に要する経費を補助する。	(目的・理由) 被災農業経営者等に対して、三重県農業の新たな担い手として、経営を開始してもらうために必要な支援と、経営を安定させ地域に定着してもらうための技術・販売促進支援などを行う。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	東日本大震災に見舞われた方への支援対策は、国・県・市町の役割のもと、三重県として可能な範囲において関与することは妥当であり、公益性を有する。	農業経営室	農林水産業費	農業費	農林漁業経営 体育成費	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費
1-101	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区 松阪市魚見町 186-1	46,678 (H24.3)	農業の生産性向上のため、担い手への農用地の利用集積を図る。	(目的・理由) 農業の生産性向上を図るため、担い手への農用地利用集積の促進を目的として、基盤整備の事業費償還にかかる支援を行うことにより、農地の貸出者の負担軽減を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	農地を集積することで効率的に食糧自給率を向上させることを目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、県が関与することは妥当である。	農業基盤室	同上	農地費	土地改良費	高度水利機能確保基盤整備事業費
1-102	同上	三寺土地改良区 亀山市本丸町577	24,977 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-103	同上	嘉例川土地改良区 桑名市大字嘉例川 40-2	10,404 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-104	同上	上野土地改良区 伊賀市上野丸之内 182-3	36,204 (H24.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-105	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	10,775 (H24.3)	旧紀州鉱山(熊野市紀和町)において、金属鉱業等鉱害防止対策特別措置法に基づき(財)資源環境センターが実施する坑廃水処理事業に要する費用のうち、他者汚染分及び自然汚染分の一部を、熊野市を通して補助する。	(目的・理由) 旧紀州鉱山の坑廃水処理事業を行っている(財)資源環境センターに対し、熊野市を通して処理費用の一部を補助することにより、坑廃水による流域河川の汚染防止を円滑に実施する。 (根拠) ・金属鉱業等鉱害防止対策特別措置法 ・農水商工部関係補助金等交付要綱	古くから採掘活動が行われてきた鉱山であり、経済的なメリットは長らく地域全体で享受してきた。また、坑廃水が流出すれば、漁業をはじめ熊野川水系下流部に広く被害を及ぼすおそれがあるため、県の広域的な役割として熊野市に補助を行うことは妥当である。	商工振興室	商工費	商工業費	商工業振興費	工場等排水対策推進事業費
1-106	パレー構想先端産業等立地促進補助金	ファナックサーボ株式会社 津市戸木町 8500-2	73,000 (H24.3)	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 本社工場 業種:電気機械器具製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業立地室	同上	同上	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、 施策及び目標	補助金等の交付以外 の方法の可能性	室(課)名	備考
1-6 (1-67)	基幹産業立地促進補助金	エボニック・モノシ ラン・ジャパン株式 会社 東京都新宿区 西新宿2-3-1	500,000	基幹産業分野の工場 の新設に対して補助 する。 四日市工場 業種:化学工業	(目的・理由) 本県基幹産業分野の工場立 地に対して設備投資費を補助 することにより雇用の確保及 び地域産業の高度化を実現 する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	(政策) 安心を支える雇用・就 業環境づくりと元気な 産業づくり (施策) 自律的産業集積の推 進 (目標) 戦略的な企業誘致	本県への企業誘致を 実現するための優遇 措置として補助金以 外の方法での事業実 施は極めて困難であ る。	企業立地室	